

公益財団法人岐阜県市町村振興協会
平成30年度事業計画書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 基本方針

日銀の金融政策等に伴う超低金利や、サマージャンボ等宝くじの売り上げ減少など、当協会にとって極めて厳しい経済情勢が続く中、当協会の持続的・安定的な運営を確保するとともに、県内市町村の健全な発展に寄与し、住民福祉の増進に資するため、定款に規定する事業を積極的かつ効果的に実施する。

II 事業計画

1 市町村等に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

市町村等に対し、災害対策事業及び施設等整備事業の資金として、長期及び短期の貸付を行う。 【予算額 2,700,000千円】

- (1) 貸付枠
長期貸付：25億円
短期貸付：2億円
- (2) 貸付利率
資金貸付細則附則第2項の規定により貸付時における財政融資資金の貸付利率を基準に理事長が定めた利率
- (3) 償還方法
長期貸付：12年（うち据置期間2年）、半年賦元金均等償還
5年（うち据置期間1年）、半年賦元金均等償還
短期貸付：同一年度内に一括償還

(4) 貸付対象事業

- ① 災害時における市町村等の緊急融資事業及び災害防止対策事業等
- ② 市町村等における緊急に整備を要する施設等整備事業

ただし、長期貸付にあっては、上記の事業のうち、地方債の届出又は同意若しくは許可を受けている事業（届出については県から不同意相当と認められる事業を除く。）

2 市町村振興宝くじ交付金の市町村への交付事業（定款第4条第1項第2号）

(1) サマージャンボ宝くじ交付金の配分 【予算額 415,100千円】

サマージャンボ宝くじ（市町村振興宝くじ）の収益金に係る岐阜県から交付される交付金から、全国協会への納付分及び法人公益事業に充てる額（交付金の10分の2）を差し引いた額（交付金の約10分の7）を、ハロウィンジャンボ宝くじと同様に、市町村交付金として配分する。

(2) ハロウィンジャンボ宝くじ交付金の配分 【予算額 233,410千円】

ハロウィンジャンボ宝くじ（新市町村振興宝くじ）の収益金に係る岐阜県からの交付金を、県内市町村の地方財政法第32条に定める事業の財源として、市町村交付金として配分する。

※ 市町村への配分額は、均等割40%及び人口割60%として算出する。この場合の均等割配分の基となる市町村数は、交付時の実市町村数とし、人口割配分の基となる人口は、交付時直近の国勢調査による人口とする。

3 市町村が共同して行う市町村振興事業への助成事業（定款第4条第1項第3号）

(1) 地域活性化事業

（岐阜県市長会、岐阜県町村会団体助成事業）【予算額 20,267 千円】

① 団体助成事業

岐阜県市長会、岐阜県町村会が行う市町村の振興並びに地方自治の発展に関する事業に対し、これに要する費用の一部を助成する。

② 岐阜県市長会災害職員派遣事業（釜石市へ）

(2) 地域活性化センター会費助成事業 【予算額 4,410 千円】

（財）地域活性化センターに対し県内42市町村が負担する会費を助成し、当該センターが行う地域活性化のための諸事業を通じ、県内市町村の地域振興を図る。

(3) 岐阜県農業フェスティバル助成事業 【予算額 817 千円】

岐阜県農業の振興と地産地消を推進し、地域が育てる農業の発展のために開催される岐阜県農業フェスティバルに対し、岐阜県市長会及び岐阜県町村会が負担すべき費用を助成する。

(4) ぎふ42市町村ネットワーク事業助成事業 【予算額 840 千円】

地域活性化を図ることを目的に実施されている「ぎふ42市町村ネットワーク事業」は、岐阜県内42市町村の、行政、産業、観光、暮らしの情報など、幅広い情報を全国に発信する事業で、この事業を実施するNPO法人ぎふ・プロジェクトネットワークに対し助成する。

4 市町村職員等研修事業及び研修参加費助成事業（定款第4条第1項第4号）

(1) 各種研修事業

【61講座・受講予定者延人数：6,570人、予算額 71,315千円】

市町村研修センターは、国や市町村職員中央研修所などの高度な専門研修機関と市町村等との間に位置し、地方分権・地方創生時代に対応できる有能な人材を育成するために必要な研修や、市町村等からの要望に応じた各種研修を実施する。

また、受講対象者として、市町村及び地方公共団体の組合の職員に加え、市町村行政サービスを提供する外郭団体や新しい公共の担い手となる地域住民、NPO法人にも研修への参加を勧める。また、受講者の時間的、経済的負担を考慮し、受講の機会を増やすために地域開催を実施する。

- ① 基礎研修・・・市町村職員や関係機関の職員等が各職層において果たすべき役割を明らかにし、職員能力の向上を図ることで住民サービスの向上を目的とする。（延べ開催日数122日）

- ② 専門研修・・・職務遂行に必要となる多様な専門能力の向上を図り、より専門的な住民サービスの提供を目的とする。(延べ開催日数126日)
- ③ 特別研修・・・地域住民やNPO等の各種団体との合同研修を実施し、住民協働社会の推進等を図る。また、市町村議会議員、監査委員及び保育士等その職務拡大等に伴い専門的能力の向上を目的とする。(延べ開催日数12日)
- ④ 行財政講演会
 - ・・・各市が建制順に当協会と共催し、開催市の特色のある、また現在の社会・経済に合った講演会を各市町村の管理職を対象に開催する。(平成30年度の共催市は関市を予定)

(2) 研修参加費助成事業 【予算額 57,100 千円】

① 研修事業助成金

- ・・・市町村等が市町村アカデミー等の公益団体等が主催する研修事業に職員を参加させる場合に、参加職員1名につき10万円までを助成する。

② 海外派遣研修助成金

- ・・・市町村が職員を研修のために海外へ派遣する場合に、派遣職員1名につき10万円までを助成する。

5 市町村の振興に関する情報提供事業 (定款第4条第1項第5号)

(1) データ放送による市町村情報発信事業 【予算額 10,956 千円】

ぎふチャン(岐阜放送)のデジタル放送を利用して、岐阜県内42市町村の行政情報を市町村ごとに広く岐阜県内に情報発信し、市町村民の福祉増進を図る。

(2) エフエム放送による市町村観光・イベント等情報発信事業 【予算額 11,000 千円】

イベント・観光情報を強化するため、エフエム岐阜のエフエム放送を利用して、岐阜県下の各市町村の観光やイベント等の情報を順次平日週9回朝夕に放送し、県内及び岐阜県の隣接県等に情報を発信することで、市町村の振興を支援する。

(3) ホームページの活用 【予算額 389 千円】

公益財団法人移行に合わせて新設したホームページにより、当協会の活動状況、運営内容、財務資料等の公開し、また研修事業に関しては各市町村等とネットワーク化し効率よい連携を進める。

収支予算書(損益ベース)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	231	231	0
基本財産受取利息	231	231	0
特定資産運用益	96,136	134,762	-38,626
基金積立資産受取利息	10,479	8,356	2,123
貸付金受取利息	41,191	56,551	-15,360
基金積立資産受取利息振替額	44,466	69,855	-25,389
受取補助金等	813,357	891,824	-78,467
受取サマージャンボ交付金振替額	578,998	595,440	-16,442
受取ハロウィンジャンボ交付金	233,408	295,433	-62,025
臨時交付金	1	1	0
全国協会等助成金	950	950	0
受取負担金等	66	66	0
受取研修負担金	1	1	0
受取負担金	65	65	0
雑収益	3	3	0
受取利息	1	1	0
雑収益	2	2	0
経常収益計	909,793	1,026,886	-117,093
(2) 経常費用			
事業費	831,621	949,229	-117,608
給料	11,961	12,339	-378
職員手当	6,596	6,647	-51
福利厚生費	2,920	2,873	47
諸謝金	4,235	4,351	-116
旅費交通費	1,876	2,889	-1,013
減価償却費	1,059	1,112	-53
消耗品費	2,235	2,114	121
会議費	30	109	-79
印刷製本費	216	372	-156
光熱水料費	75	68	7
修繕費	365	365	0
通信運搬費	982	982	0
支払手数料	30	30	0
委託費	54,727	53,675	1,052
賃借料	8,099	6,525	1,574
支払負担金	1,260	1,209	51
支払助成金	86,434	81,771	4,663
サマージャンボ支払交付金	415,100	476,353	-61,253
ハロウィンジャンボ支払交付金	233,410	295,434	-62,024
災害見舞金	1	1	0
雑費	10	10	0

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管 理 費	82,392	82,034	358
役 員 報 酬	500	500	0
給 料	6,666	6,666	0
職 員 手 当	2,684	2,642	42
福 利 厚 生 費	1,644	1,594	50
旅 費 交 通 費	668	668	0
消 耗 品 費	833	833	0
会 議 費	195	195	0
印 刷 製 本 費	281	54	227
光 熱 水 料 費	84	84	0
修 繕 費	300	300	0
通 信 運 搬 費	353	353	0
支 払 手 数 料	158	158	0
委 託 費	61	61	0
賃 借 料	2,389	2,482	-93
支 払 負 担 金	2,768	2,869	-101
全 国 協 会 納 付 金	59,299	59,544	-245
広 報 宣 伝 費	3,489	3,011	478
雑 費	20	20	0
経 常 費 用 計	914,013	1,031,263	-117,250
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	-4,220	-4,377	157
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	-4,220	-4,377	157
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	-4,220	-4,377	157
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,415,898	1,420,275	-4,377
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,411,678	1,415,898	-4,220
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受 取 サ マ ー ジ ャ ン ボ 交 付 金	592,998	595,440	-2,442
基 金 積 立 資 産 受 取 利 息	48,075	65,043	-16,968
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替	-623,464	-665,295	41,831
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	17,609	-4,812	22,421
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	21,320,112	21,324,924	-4,812
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	21,337,721	21,320,112	17,609
III 正 味 財 産 期 末 残 高	22,749,399	22,736,010	13,389

(注)

1.弾力条項 次の表の経常収益の欄に掲げる科目に係る金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、経常費用の欄に掲げる科目について支出を増加することができる。

経常収益	経常費用
受取サマージャンボ交付金振替額	サマージャンボ支払交付金
	全国協会納付金
受取ハロウィンジャンボ交付金	ハロウィンジャンボ支払交付金

収支予算書内訳表(損益ベース)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		231	231
基本財産受取利息		231	231
特定資産運用益	74,090	22,046	96,136
基金積立資産受取利息	10,479		10,479
貸付金受取利息	19,145	22,046	41,191
基金積立資産受取利息振替額	44,466		44,466
受取補助金等	753,308	60,049	813,357
受取サマージャンポ交付金振替額	519,699	59,299	578,998
受取ハロウィンジャンポ交付金	233,408		233,408
臨時交付金	1		1
全国協会等助成金	200	750	950
受取負担金等	1	65	66
受取研修負担金	1		1
受取負担金		65	65
雑収益	2	1	3
受取利息	1		1
雑収益	1	1	2
経常収益計	827,401	82,392	909,793
(2) 経常費用			
事業費	831,621		831,621
給料	11,961		11,961
職員手当	6,596		6,596
福利厚生費	2,920		2,920
諸謝金	4,235		4,235
旅費交通費	1,876		1,876
減価償却費	1,059		1,059
消耗品費	2,235		2,235
会議費	30		30
印刷製本費	216		216
光熱水料費	75		75
修繕費	365		365
通信運搬費	982		982
支払手数料	30		30
委託費	54,727		54,727
賃借料	8,099		8,099
支払負担金	1,260		1,260
支払助成金	86,434		86,434
サマージャンポ支払交付金	415,100		415,100
ハロウィンジャンポ支払交付金	233,410		233,410
災害見舞金	1		1
雑費	10		10

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管 理 費		82,392	82,392
役 員 報 酬		500	500
給 料		6,666	6,666
職 員 手 当		2,684	2,684
福 利 厚 生 費		1,644	1,644
旅 費 交 通 費		668	668
消 耗 品 費		833	833
会 議 費		195	195
印 刷 製 本 費		281	281
光 熱 水 料 費		84	84
修 繕 費		300	300
通 信 運 搬 費		353	353
支 払 手 数 料		158	158
委 託 費		61	61
賃 借 料		2,389	2,389
支 払 負 担 金		2,768	2,768
全 国 協 会 納 付 金		59,299	59,299
広 報 宣 伝 費		3,489	3,489
雑 費		20	20
経常費用計	831,621	82,392	914,013
評価損益等調整前当期経常増減額	-4,220	0	-4,220
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-4,220	0	-4,220
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-4,220	0	-4,220
一般正味財産期首残高	1,415,898	0	1,415,898
一般正味財産期末残高	1,411,678	0	1,411,678
II 指定正味財産増減の部			
受取サマージャンボ交付金	533,699	59,299	592,998
基金積立資産受取利息	48,075		48,075
一般正味財産への振替	-564,165	-59,299	-623,464
当期指定正味財産増減額	17,609		17,609
指定正味財産期首残高	21,320,112		21,320,112
指定正味財産期末残高	21,337,721		21,337,721
III 正味財産期末残高	22,749,399		22,749,399

資金調達及び設備投資、貸付事業収支の見込みについて

平成30年4月1日～平成31年3月31日まで

1. 資金調達の見込みについて

借入の予定 なし

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 なし

3. 貸付事業収支の見込みについて

(単位:円)

	公益目的事業会計
貸付事業収入	
長期貸付金償還収入	1,810,280,000
特定資産取崩収入	
基金積立資産取崩収入	889,720,000
貸付事業収入計(A)	2,700,000,000
貸付金	
短期貸付金	200,000,000
長期貸付金	2,500,000,000
貸付事業支出計(B)	2,700,000,000

(A) - (B)	0
-----------	---